



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月26日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

上場取引所 東

コード番号 6755 URL <https://www.fujitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 加納俊男

TEL 044-861-7627

四半期報告書提出予定日 2018年11月5日

配当支払開始予定日

2018年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	123,068	0.0	4,638	△40.5	6,757	△16.4	4,581	△20.5
2018年3月期第2四半期	123,048	0.5	7,801	△38.0	8,079	△8.9	5,764	0.5

(注)包括利益 2019年3月期第2四半期 4,382百万円 (△47.0%) 2018年3月期第2四半期 8,264百万円 (515.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	43.79	—
2018年3月期第2四半期	55.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	196,392	110,815	54.6
2018年3月期	210,403	107,722	49.7

(参考)自己資本 2019年3月期第2四半期 107,276百万円 2018年3月期 104,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2019年3月期	—	13.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	2.9	17,000	△15.9	19,000	2.5	13,000	1.1	124.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	109,277,299 株	2018年3月期	109,277,299 株
2019年3月期2Q	4,650,353 株	2018年3月期	4,650,132 株
2019年3月期2Q	104,627,110 株	2018年3月期2Q	104,627,353 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 2018年7月24日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法および四半期決算説明会の開催について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

また、当社は2018年10月29日(月)に機関投資家およびアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する説明資料については、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）におきましては、中東向け空調機の販売減の影響が大きいものの、第2四半期に入り空調機および情報通信・電子デバイスの両部門とも増収に転じて第1四半期の減収をカバーし、連結売上高は前年同期並みの1,230億6千8百万円（前年同期比1千9百万円増）となりました。

損益につきましては、生産地国通貨高、素材・部品価格の上昇および空調機の一部地域における価格下落などにより、営業利益は46億3千8百万円（同40.5%減）、経常利益は67億5千7百万円（同16.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億8千1百万円（同20.5%減）となりました。なお、各利益とも前年同期比では減少しましたが、計画を上回る実績となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門では、中東向けの市況低迷による販売減の影響を大きく受けましたが、欧州や国内向けなどの販売が増加し、売上高は前年同期並みの1,101億7千6百万円（同0.5%減）となりました。営業利益は、国内向けの販売物量が増加したことに加えコストダウンを進めましたが、生産地国通貨高、素材・部品価格の上昇および一部地域における価格下落などにより、32億1千1百万円（同54.9%減）となりました。

[海外向け]

売上高は、740億8千9百万円（同4.4%減）となりました。

米州では、北米において、第1四半期の販売は停滞しましたが、第2四半期に入り好天にも恵まれルームエアコンの販売が回復するとともに、VRF（ビル用マルチエアコン）や米国で主流の全館空調方式エアコンの販売も伸長し、上半期では前年同期並みの売上を確保しました。

欧州では、堅調な需要を背景に、フランスや東欧向けのルームエアコンのほかATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）の販売が伸長するとともに、スペイン向けの出荷増もあり、売上が増加しました。なお、イタリアでの販売強化に向け、現地の販売代理店を来年1月に子会社化する予定です。

中東・アフリカでは、アラブ首長国連邦をはじめ経済低迷に伴う現地市場での消費減速の影響を受け、売上が減少しました。

オセアニアでは、ニュージーランドにおける販売は回復傾向にあるものの、前年好調だったオーストラリア市場の反動減もあり、売上が減少しました。

アジアでは、インドにおいて天候不順による需要低迷の影響を受けましたが、前年同期の出荷水準が低かったこともあり、売上は前年同期を上回りました。なお、インドの空調エンジニアリング会社を本年11月に子会社化する予定であり、設備設計から施工・サービスまで一貫したビジネスへの事業領域拡大を図ってまいります。

中華圏では、中国において、ルームエアコンの販売は増加しましたが、VRFの大型プロジェクト案件の伸び悩み等により、売上が減少しました。なお、本年8月、天井埋め込み型室内機の両サイドに可動式の吹出口を搭載し部屋全体に気流を届ける、世界初のマルチエアコン用室内機を発売し、ラインアップを強化しました。

[国内向け]

売上高は、360億8千7百万円（同8.6%増）となりました。

全国的な猛暑の影響を受け需要が増加するなか、量販店ルートにおいて、「ハイブリッド気流」、「熱交換器加熱除菌」といった当社独自機能を搭載した最上位機種「ノクリア」Xシリーズや、コストパフォーマンスに優れた中級機種の販売が増加しました。また、重点施策として販売拡大に取り組んでいる住宅設備ルートにおいても、新規顧客開拓と既存顧客の深耕の着実な進展により販売が堅調に推移し、売上が増加しました。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売は減少しましたが、情報通信システムの販売増により、売上高は119億7千1百万円（同3.9%増）、営業利益は7億3千5百万円（同45.5%増）となりました。

[情報通信システム]

売上高は、53億3千5百万円（同11.7%増）となりました。

公共システムにおいて、受注済みシステムの納入が順調に進展したほか、納入済みシステムの保守・ストックビジネスも堅調に推移し、売上が増加しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、66億3千6百万円（同1.7%減）となりました。

自動車運転時の安全対策への関心の高まりなどから車載用カメラの販売は伸長しましたが、産業用ロボット向けを中心とした電子部品・ユニット製造において、一部納入先企業における在庫調整の影響があり、売上は前年同期を下回りました。なお、本年9月、産業用ロボットの世界最大市場であり、車載カメラの需要増も期待できる中国に営業拠点を設立し、日系メーカーを中心とした現地企業への販売拡大に取り組んでまいります。

<その他部門>

売上高は9億2千万円（同20.5%増）、営業利益は6億9千1百万円（同312.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（以下、当第2四半期末）の総資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）140億1千1百万円減少し、1,963億9千2百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金ならびに未払法人税等の減少等により、前年度末比171億4百万円減少し、855億7千6百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前年度末比30億9千3百万円増加し、1,108億1千5百万円となりました。

この結果、当第2四半期末の自己資本比率は4.9%増加し、54.6%（前連結会計年度末は49.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、逼迫部材の先行手配に伴い仕入債務の支払が先行したことなどによる運転資本の増加はありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上による収入等により、52億9千4百万円の収入（前年同期は151億7千9百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発・生産設備、ITシステム等への投資により27億9千4百万円の支出（同27億8千8百万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは24億9千9百万円の黒字（同123億9千1百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により、18億1千1百万円の支出（同15億9千9百万円の支出）となりました。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は、前年度末比7億8千万円増加し、434億9千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、上半期の実績および各地域の市況動向等を踏まえ、売上高は以下のとおり修正しました。

損益につきましては、素材市況や生産地国通貨の為替相場が従前の想定よりも好転していますが、売上予想を見直したことから、営業利益は前回予想を据え置くこととします。また、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益については、上半期に為替差益を計上したことを反映し、以下のとおり修正しました。

連結業績予想

(単位：百万円)

	2018年3月期 通期 (実績)	2019年3月期 通期 前回(7/24)発表予想	2019年3月期 通期 今回修正予想	増減額
売上高	262,340	285,000	270,000	△15,000
営業利益	20,207	17,000	17,000	—
経常利益	18,543	18,000	19,000	1,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,854	12,500	13,000	500

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,710	43,490
受取手形及び売掛金	76,145	62,483
商品及び製品	21,439	19,498
仕掛品	1,431	1,166
原材料及び貯蔵品	5,059	5,513
その他	10,080	10,635
貸倒引当金	△312	△288
流動資産合計	156,554	142,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,720	26,904
機械装置及び運搬具	34,593	34,787
工具、器具及び備品	20,819	21,707
土地	9,095	9,093
建設仮勘定	467	531
減価償却累計額	△56,148	△57,816
有形固定資産合計	35,548	35,208
無形固定資産		
その他	2,691	2,863
無形固定資産合計	2,691	2,863
投資その他の資産		
投資有価証券	6,367	6,612
繰延税金資産	8,548	8,454
その他	703	763
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	15,609	15,820
固定資産合計	53,849	53,892
資産合計	210,403	196,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,747	29,675
未払法人税等	2,499	1,706
未払費用	13,688	14,387
製品保証引当金	5,318	4,603
独禁法関連引当金	7,925	7,925
その他	8,564	7,637
流動負債合計	82,744	65,934
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,409	2,409
退職給付に係る負債	16,088	16,110
その他	1,439	1,122
固定負債合計	19,937	19,642
負債合計	102,681	85,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	530	530
利益剰余金	86,013	89,339
自己株式	△5,044	△5,044
株主資本合計	99,588	102,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,363	1,082
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	4,858	4,858
為替換算調整勘定	△913	△1,200
退職給付に係る調整累計額	△384	△379
その他の包括利益累計額合計	4,927	4,362
非支配株主持分	3,205	3,539
純資産合計	107,722	110,815
負債純資産合計	210,403	196,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	123,048	123,068
売上原価	88,592	91,807
売上総利益	34,455	31,260
販売費及び一般管理費	26,654	26,622
営業利益	7,801	4,638
営業外収益		
受取利息	35	31
受取配当金	51	66
持分法による投資利益	233	270
為替差益	504	2,485
その他	128	168
営業外収益合計	953	3,022
営業外費用		
支払利息	4	2
事業構造改善費用	520	567
災害による損失	—	181
その他	150	152
営業外費用合計	675	904
経常利益	8,079	6,757
税金等調整前四半期純利益	8,079	6,757
法人税、住民税及び事業税	1,983	1,565
法人税等調整額	0	204
法人税等合計	1,984	1,769
四半期純利益	6,095	4,987
非支配株主に帰属する四半期純利益	330	405
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,764	4,581

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	6,095	4,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	516	△281
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	1,556	△281
退職給付に係る調整額	32	4
持分法適用会社に対する持分相当額	63	△44
その他の包括利益合計	2,169	△605
四半期包括利益	8,264	4,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,852	4,016
非支配株主に係る四半期包括利益	412	366

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,079	6,757
減価償却費	2,465	2,598
引当金の増減額 (△は減少)	△285	△1,114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	307	17
受取利息及び受取配当金	△86	△98
支払利息	4	2
売上債権の増減額 (△は増加)	19,726	13,770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,667	1,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,916	△15,117
その他	△3,381	△906
小計	18,579	7,600
利息及び配当金の受取額	86	98
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△3,481	△2,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,179	5,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,586	△1,989
有形固定資産の売却による収入	1	—
その他	△204	△805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,788	△2,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,148	△1,253
その他	△442	△558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,590	△1,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	208	93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,008	780
現金及び現金同等物の期首残高	40,789	42,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,798	43,490

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	110,760	11,524	122,285	763	123,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	229	229	118	348
計	110,760	11,754	122,515	881	123,396
セグメント利益	7,128	505	7,634	167	7,801

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主要な製品、システム、サービス
空調機	エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、 ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)、 空調関連商品
情報通信・ 電子デバイス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
その他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング等

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,634
「その他」の区分の利益	167
四半期連結損益計算書の営業利益	7,801

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	110,176	11,971	122,148	920	123,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	290	290	150	441
計	110,176	12,262	122,438	1,070	123,509
セグメント利益	3,211	735	3,947	691	4,638

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、 ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング等

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,947
「その他」の区分の利益	691
四半期連結損益計算書の営業利益	4,638